

PLAN	No.	2	1	基本事務事業名	職員研修事務	事務事業名	職員研修事務	公的関与	1	シート作成日	平成23年6月14日		
	部局名	総務部		課名	秘書人事課	主務課長名	妹尾明	シート作成者名	原井亜紀				
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業	<input type="radio"/> 3 経常的業務事業	<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 3 全部委託						
		<input type="radio"/> 2 ハード事業	<input type="radio"/> 4 施設の維持管理	<input checked="" type="radio"/> 6 内部管理事務・その他		<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策)	6. 共に生き、共に築くまちづくり		実施計画	事業の開始・終了							
		基本計画(施策)	(5) 自立・持続可能な地域経営の推進		<input checked="" type="radio"/> 1 該当	平成 17 年 ~ 平成 年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし						
		主要施策	(1) 行財政改革の推進		<input type="radio"/> 2 非該当	根拠法令等	地方公務員法第39条						
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	職員										
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	行政サービスの向上を目的に、職員一人ひとりが高い意識を持ち、様々な事案に対してスムーズな対応、住民が満足のいく対応を目指し、職員の育成を行います。									
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)											
① 自主研修													
② 徳島県自治研修センター													
③ 徳島県への派遣													
④ 市町村アカデミー													
⑤ 全国市町村国際文化研修所													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	最終目標					
	職員研修	自主研修	人	目標	1000	1000	1000						
				実績	851	863							
		徳島県自治研修センター	人	目標	150	150	150	150					
				実績	94	104							
				目標									
			実績										
DO	予算費目	会 計	一般会計		款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
	直接事業費		平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	平成 23 年度予算	備考							
		国庫支出金	千円	千円	千円								
		県支出金	千円	千円	千円								
		地方債	千円	千円	千円								
		その他特定財源	360 千円	378 千円	710 千円								
		一般財源	875 千円	1,146 千円	1,250 千円								
	計(A)	1,235 千円	1,524 千円	1,960 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.136 人	855 千円	0.143 人	876 千円	0.135 人	816 千円					
		臨時・嘱託職種											
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
全体事業費(A+B)		2,090 千円	2,400 千円	2,776 千円									

チェック項目		一次評価		一次評価の説明	二次評価						
		○ 少ない	● 大きい		○ 少ない	● 大きい					
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	● 大きい	自治体を取り巻く環境は日々変化しています。それに対応すべく、様々な事案を想定して専門的知識を深めていく必要があります。	○ 少ない	● 大きい					
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	● ある		○ ない	● ある					
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	● ある	○ ない		○ ある	● ない					
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	● いない		○ いる	● いない					
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	● いえる	職員一人ひとりが高い意識を持ち、自らの役割を的確に果たすことで、市民に信頼と安心を提供できます。	○ いえない	● いえる					
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	● いえる		○ いえない	● いえる					
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	● しない		○ する	● しない					
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	● できる		○ できない	● できる					
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		各種研修の情報提供を継続的に行っており、受講者も増え、安定してきましたが、まだ十分とはいえません。	○ 目標に比べて劣っている						
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない						
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	● 概ね達成している			● 概ね達成している						
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			○ 十分達成している						
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	○ 高い	● 適当	自治研修センターなど職場外研修機関を利用することで、一定期間集中して知識や技術を習得できます。	○ 高い	● 適当					
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	● できる	○ できない		● できる	○ できない					
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	● ある	○ ない		○ ある	● ない					
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	● ある	○ ない		○ ある	● ない					
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 3	有効性 4	達成度 3	効率性 1	総合評価 B	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A
	今後の方向性	● 拡大・充実 ○ 縮小	○ 現状維持 ○ 統合/終期設定	○ 方法改善 ○ 廃止/休止	○ 民間委託等		○ 拡大・充実 ○ 縮小	● 現状維持 ○ 統合/終期設定	○ 方法改善 ○ 廃止/休止	○ 民間委託等	
	当面の課題	社会情勢や市民のニーズに則した研修の実施を検討し、職員が積極的に取り組める内容を研究していきます。また、研修を受講することの必要性など、職員の意識改革、職場風土の醸成を図ります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	各種研修機関等活用し、更なる研修事業の拡充を進めていきます。					今後も積極的にお願います。				
委員会指摘事項											